

(表1) 所得税等の確定申告書の提出状況の推移

	平成29年分	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分
申告納税額のある者	(▲ 1.1) 42,299	(▲ 1.5) 41,660	(+ 0.3) 41,781	(+ 3.7) 43,347	(▲ 4.0) 41,617
還付申告	(▲ 0.1) 73,646	(+ 1.1) 74,480	(▲ 0.4) 74,190	(▲ 0.9) 73,487	(+ 2.1) 75,060
申告納税額がない者	(+ 0.2) 18,852	(▲ 1.1) 18,642	(▲ 4.9) 17,724	(+ 5.0) 18,619	(+ 4.2) 19,404
合計	(▲ 0.3) 134,797	(▲ 0.0) 134,782	(▲ 0.8) 133,695	(+ 1.3) 135,453	(+ 0.5) 136,081

(注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、前年からの増減率である。

(表2) 所得税等の納税人員の申告状況の推移

	平成29年分	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分
納税人員	(▲ 1.1) 42,299	(▲ 1.5) 41,660	(+ 0.3) 41,781	(+ 3.7) 43,347	(▲ 4.0) 41,617
所得金額	(+ 2.6) 21,165,800	(▲ 0.6) 21,034,167	(+ 6.6) 22,427,077	(+ 27.3) 28,556,861	(▲ 21.8) 22,338,750
申告納税額	(+ 6.9) 1,203,107	(▲ 0.3) 1,199,450	(+ 16.9) 1,401,690	(+ 58.3) 2,218,413	(▲ 39.3) 1,345,792

(注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、前年からの増減率である。
3 申告納税額は、所得税と復興特別所得税の合計額である。

(表3-1) 所得税等の主たる所得区分別申告人員

	確定申告人員				増減率				
	申告納税額のある者	還付申告	申告納税額がない者		納税	還付	ゼロ		
合計	人	人	人	人	%	%	%	%	
合計	136,081	41,617	75,060	19,404	+ 0.5	▲ 4.0	+ 2.1	+ 4.2	
所得区分別内訳	事業所得者	(18.2) 24,766	(26.6) 11,057	(6.8) 5,114	(44.3) 8,595	▲ 5.1	▲ 13.8	+ 0.2	+ 5.2
	その他所得者	(81.8) 111,315	(73.4) 30,560	(93.2) 69,946	(55.7) 10,809	+ 1.8	+ 0.1	+ 2.3	+ 3.5
	不動産所得者	(5.5) 7,507	(12.4) 5,147	(1.0) 759	(8.3) 1,601	▲ 0.4	+ 0.4	▲ 4.3	▲ 1.0
	給与所得者	(45.6) 62,066	(41.7) 17,357	(55.6) 41,697	(15.5) 3,012	+ 1.6	+ 0.2	+ 2.4	▲ 0.4
	雑所得者	(27.5) 37,467	(14.7) 6,114	(33.8) 25,373	(30.8) 5,980	+ 1.5	▲ 2.8	+ 1.4	+ 6.8
	上記以外	(3.1) 4,275	(4.7) 1,942	(2.8) 2,117	(1.1) 216	+ 12.0	+ 8.6	+ 16.1	+ 4.9

(注) 1 翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。
3 増減率は、令和2年分に対するものである。

(表3-2) 所得税等の主たる所得区分別所得金額等

	所得金額			申告納税額	還付税額	増減率					
	所得金額	申告納税額のある者	還付申告			所得金額		税額			
		納税	還付			納税	還付				
合計	万円	万円	万円	万円	万円	%	%	%	%	%	
	44,256,970	22,338,750	20,397,336	1,345,792	558,500	▲ 11.1	▲ 21.8	+ 3.5	▲ 39.3	+ 6.7	
所得区分別内訳	事業所得者	(13.8) 6,120,230	(20.2) 4,516,938	(5.1) 1,044,270	(27.1) 364,182	(21.9) 122,482	▲ 5.9	▲ 7.3	▲ 4.6	+ 6.2	+ 8.4
	その他所得者	(86.2) 38,136,740	(79.8) 17,821,812	(94.9) 19,353,066	(72.9) 981,610	(78.1) 436,018	▲ 11.8	▲ 24.7	+ 4.0	▲ 47.7	+ 6.2
	不動産所得者	(5.8) 2,581,856	(10.6) 2,372,400	(0.5) 108,792	(14.4) 193,198	(0.7) 4,165	+ 0.1	+ 0.4	▲ 3.7	+ 0.8	▲ 2.4
	給与所得者	(61.0) 27,011,545	(48.8) 10,901,053	(76.0) 15,503,808	(25.4) 340,456	(54.2) 302,800	+ 3.1	+ 1.8	+ 4.0	+ 6.4	+ 4.2
	雑所得者	(10.8) 4,795,147	(6.3) 1,407,275	(15.4) 3,145,547	(4.1) 54,814	(15.0) 83,931	+ 1.2	+ 3.7	+ 0.4	+ 89.5	+ 4.7
	上記以外	(8.5) 3,748,192	(14.1) 3,141,084	(2.9) 594,919	(29.2) 393,142	(8.1) 45,122	▲ 61.5	▲ 66.1	+ 29.7	▲ 70.5	+ 26.9

- (注) 1 翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。
 3 増減率は、令和2年分に対するものである。

(表4-1) 土地等の譲渡所得の申告状況

	令和2年分				令和3年分				増減率			
	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり
土地等	人	人	万円	万円	人	人	万円	万円	%	%	%	%
	2,742	2,027	1,461,735	721	2,882	2,041	1,516,461	743	+5.1	+0.7	+3.7	+3.0

- (注) 1 翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 総合譲渡所得に係る計数を含む。

(表4-2) 株式等の譲渡所得の申告状況

	令和2年分				令和3年分				増減率			
	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり
株式等	人	人	万円	万円	人	人	万円	万円	%	%	%	%
	3,756 6,779	2,877	7,706,447	2,679	3,172 6,949	3,893	1,630,352	419	▲ 15.5 +2.5	+35.3	▲ 78.8	▲ 84.4

- (注) 1 翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 上段は、譲渡損失を翌年以降へ繰り越した方の計数である。

(表5) 個人事業者の消費税の申告状況

	令和2年分			令和3年分			増減率		
	申告件数	税 額	1件当たり	申告件数	税 額	1件当たり	件数	税額	1件当たり
	件	万円	万円	件	万円	万円	%	%	%
納税申告	(95.6) 7,979	外 118,077 418,945	53	(95.2) 7,879	外 117,690 417,658	53	▲ 1.3	▲ 0.3	+ 1.0
還付申告	(4.4) 367	外 6,306 22,398	61	(4.8) 396	外 5,998 21,321	54	+ 7.9	▲ 4.8	▲ 11.8
計	(100.0) 8,346	—	—	(100.0) 8,275	—	—	▲ 0.9	—	—

- (注) 1 翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 外書は、地方消費税である。
 3 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(表6) 贈与税の申告状況

	令和2年分				令和3年分				増減率			
	申告 人員	納税 人員	申告 納税額	1人 当たり	申告 人員	納税 人員	申告 納税額	1人 当たり	申告 人員	納税 人員	申告 納税額	1人 当たり
	人	人	万円	万円	人	人	万円	万円	%	%	%	%
合計	2,716	1,909	113,213	59	2,989	2,111	114,818	54	+10.1	+10.6	+1.4	▲ 8.3
暦年課税	2,445	1,881	83,074	44	2,681	2,080	92,869	45	+9.7	+10.6	+11.8	+1.1
特例税率	1,157	1,027			1,244	1,126			+7.5	+9.6		
一般税率	1,288	854			1,437	954			+11.6	+11.7		
相続時精算課税	271	28	30,139	1,076	308	31	21,949	708	+13.7	+10.7	▲ 27.2	▲ 34.2

- (注) 1 翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 暦年課税のうち、特例税率に係る人員には、一般税率との併用者を含む。
 3 相続時精算課税に係る人員には、暦年課税との併用者を含む。

(表6-付) 住宅取得等資金の非課税の申告状況

令和2年分			令和3年分			増減率		
申告 人員	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額	申告 人員	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額	申告 人員	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額
人	万円	万円	人	万円	万円	%	%	%
432	515,208	507,572	501	473,563	460,181	+16.0	▲ 8.1	▲ 9.3

- (注) 翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

(表7) 納税者本人によるe-Taxの送信方式別の提出人員

	平成29年分	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分
確定申告人員	人 134,797	人 134,782	人 133,695	人 135,453	人 136,081
e-Tax利用人員	(48.8) 65,743	(51.5) 69,366	(54.5) 72,926	(57.5) 77,845	(61.6) 83,812
自宅等からのe-Tax	(26.5) 35,656	(31.0) 41,830	(33.4) 44,677	(37.5) 50,855	(41.7) 56,729
納税者本人による送信	(2.3) 3,102	(6.4) 8,667	(8.2) 10,911	(12.2) 16,561	(16.6) 22,573
マイナンバーカード方式での送信	- -	(2.1) 2,783	(2.4) 3,267	(4.8) 6,481	(8.1) 11,035
ID・パスワード方式での送信	- -	(4.1) 5,564	(5.4) 7,198	(7.1) 9,572	(7.9) 10,755
その他の従来方式での送信	(2.3) 3,102	(0.2) 320	(0.3) 446	(0.4) 508	(0.6) 783
税理士による代理送信	(24.2) 32,554	(24.6) 33,163	(25.3) 33,766	(25.3) 34,294	(25.1) 34,156
確定申告会場からのe-Tax	(17.9) 24,078	(16.1) 21,647	(16.9) 22,589	(16.0) 21,651	(13.2) 17,919
【参考】(外 確定申告会場で作成・書面で提出)	外 1,940	外 1,913	外 1,187	外 1,813	外 2,596
地方公共団体会場からのe-Tax(データ引継)	(4.5) 6,009	(4.4) 5,889	(4.2) 5,660	(3.9) 5,339	(6.7) 9,164

(注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

3 「マイナンバーカード方式」及び「ID・パスワード方式」は、平成31年1月から開始された施策である。

(参考1) スマートフォン等を利用した申告人員

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分
スマートフォン等を利用した提出人員	人 1,326	人 3,403	人 5,618	人 11,078
自宅からe-Taxで提出	716	1,740	4,015	7,203
マイナンバーカードでの送信	-	199	1,839	3,814
ID・パスワード方式での送信	716	1,541	2,176	3,389

(注) スマートフォン等を利用した提出は、平成31年1月から開始された施策である。

(表8) ICTを利用した所得税等の確定申告書の提出人員

	平成29年分	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分
確定申告人員	人 134,797	人 134,782	人 133,695	人 135,453	人 136,081
ICT利用人員	(71.2) 95,996	(72.6) 97,909	(75.2) 100,508	(79.0) 107,015	(82.7) 112,554
自宅等でのICT利用	(47.5) 63,969	(50.8) 68,460	(53.2) 71,072	(57.7) 78,212	(61.2) 82,875
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	29,845	30,588	31,340	31,620	32,060
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	5,811	11,242	13,337	19,235	24,669
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	28,313	26,630	26,395	27,357	26,146
地方公共団体会場で作成・e-Taxで提出	(4.5) 6,009	(4.4) 5,889	(4.2) 5,660	(3.9) 5,339	(6.8) 9,164
税務署でのICT利用	(19.3) 26,018	(17.5) 23,560	(17.8) 23,776	(17.3) 23,464	(15.1) 20,515
税務署で作成・e-Taxで提出	24,078	21,647	22,589	21,651	17,919
税務署で作成・書面で提出	1,940	1,913	1,187	1,813	2,596

(注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

3 「地方公共団体会場で作成・e-Taxで提出」は、平成29年1月から開始された施策である。

(表9) ICTを利用した贈与税の申告書の提出人員

	平成29年分	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分
申告人員	人 2,888	人 2,843	人 2,773	人 2,716	人 2,989
ICT利用人員	(71.8) 2,075	(73.3) 2,083	(74.3) 2,059	(78.7) 2,137	(84.9) 2,539
自宅等でのICT利用	(55.9) 1,613	(59.5) 1,692	(60.7) 1,682	(64.2) 1,743	(69.2) 2,069
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	931	925	941	940	1,084
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	85	127	117	115	202
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	597	640	624	688	783
確定申告会場でのICT利用	(16.0) 462	(13.8) 391	(13.6) 377	(14.5) 394	(15.7) 470
確定申告会場で作成・e-Taxで提出	440	355	350	361	430
確定申告会場で作成・書面で提出	22	36	27	33	40

(注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、申告人員に対する割合(構成比)である。

(表10) 閉庁日における申告相談等の状況(所得税等)

	平成30年分		令和元年分		令和2年分		令和3年分	
	相談件数	申告書 収受件数	相談件数	申告書 収受件数	相談件数	申告書 収受件数	相談件数	申告書 収受件数
1回目 (3年分:2月20日)	(61.9) 464	551	(66.2) 374	419	(50.4) 199	337	(50.9) 267	291
2回目 (3年分:2月27日)	(38.1) 286	398	(33.8) 191	283	(49.6) 196	321	(49.1) 258	319
合計	750	949	565	702	395	658	525	610

(注) 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(表11) 寄附金控除等の適用状況

【福井県】

	平成29年分		平成30年分		令和元年分		令和2年分		令和3年分	
	万円	人								
寄附金控除 (所得控除)	102,537	8,257	124,694	10,141	129,676	10,693	161,051	13,588	198,584	17,121
寄附金控除 (税額控除)	3,748	2,630	3,345	2,704	3,981	2,978	4,863	3,154	4,269	3,179
合計		10,252		12,071		12,839		15,777		19,201

(注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 各欄の上段は、控除額の合計である。
 3 「合計」欄は、所得控除と税額控除の重複適用があるため、所得控除と税額控除の合計とは一致しない。

(表12) 医療費控除の適用状況

	平成29年分		平成30年分		令和元年分		令和2年分		令和3年分	
		人		人		人		人		人
医療費控除		41,129		40,899		40,749		39,310		39,351
セルフメディケーション 税制による特例		76		86		103		95		118

(注) 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

(表13) 雑損控除等の適用状況

	平成29年分		平成30年分		令和元年分		令和2年分		令和3年分	
	万円	人	万円	人	万円	人	万円	人	万円	人
雑損控除 (所得控除)	8,369	243	21,177	418	10,479	171	8,354	158	12,275	165
災害減免額 (税額控除)	93	46	153	47	39	35	139	37	178	36
合計		288		463		206		195		201

(注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 各欄の上段は、控除額の合計である。